



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日 東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所  
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	45,168	8.4	1,349	12.8	1,546	15.7	1,014	18.4
27年9月期第3四半期	41,663	△5.4	1,196	△23.3	1,336	△20.3	856	△14.8

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 986百万円(11.9%) 27年9月期第3四半期 881百万円(△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	87.74	—
27年9月期第3四半期	74.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	30,686	16,999	55.4
27年9月期	28,505	16,336	57.3

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 16,999百万円 27年9月期 16,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	11.00	—	15.00	26.00
28年9月期	—	13.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	9.2	1,620	1.5	1,800	0.5	1,150	2.6	99.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	11,647,820株	27年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	81,443株	27年9月期	81,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	11,566,381株	27年9月期3Q	11,566,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、451億68百万円と前年同四半期に比べ35億4百万円(8.4%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、新設住宅着工戸数に力強さはないものの、概ね前年同月比プラス圏で推移するなか、戸建住宅向けの販売および工事が順調に推移したこと、平成27年10月に完全子会社化した東京サッシ販売等の売上高が寄与したことなどによるものであります。

また、損益面につきましては、営業利益は13億49百万円と前年同四半期に比べ1億52百万円(12.8%)の増益、経常利益は15億46百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(15.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億14百万円と前年同四半期に比べ1億57百万円(18.4%)の増益となりました。増益の主な要因としましては、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の抑制によるものであります。

なお、当第3四半期において、来期を開始年度とする新中期3か年計画を策定いたしました。業績指標については、売上高は700億円、営業利益は19億円を目標としております。目標達成に向けて、営業エリアの拡大、新商材の拡充や新規開拓の推進、工事体制の充実、物流体制の利便性向上と効率化、業務体制の充実とコスト削減など、主要課題の解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られたことに加え、分譲戸建や貸家住宅の着工は増加基調で推移いたしました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスト」のスペック物件が増加したことなどにより前年実績を上回りました。建材工事につきましては、外壁向けタイルの採用率が上昇したことに加え、プレカットサイディングの使用率も向上したため、外壁タイル工事及びサイディング工事が前年実績を大きく上回りました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、ユニットバスやキッチンの販売及び工事が順調に推移するとともに、木質建材及びサッシ等の重点商材は前年実績を上回りました。新規工務店開拓につきましても順調に推移するなか、前期に顧客化した先の売上高が大きく伸びました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、405億8百万円と前年同四半期に比べ34億99百万円(9.5%)の増収、セグメント利益は16億90百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円(15.5%)の増益となりました。

## (大型物件事業)

集合住宅の市況につきましては、分譲マンションの新設住宅着工戸数は回復傾向が見られる一方で着工の遅れも散見されるなか、当社に対する引合い物件数及び当社手持ちの着工物件数は前年並みに推移いたしました。官公庁工事については、東京五輪工事の繁忙時期を見据えた前倒し発注が実施されており、民間商業施設等につきましても、インバウンド需要の高まりを受けた宿泊施設及び店舗の新設や改修が増加するなど、当社が対応できる施工物件の需要は高まりを見せました。このような状況の下、タイル工事につきましては、前期以前に完成した大型タイル工事において不良工事が発生したことによる張替え等に係る多額の費用を計上した影響により売上・利益ともに前年を下回ったものの、手持ち工事が順調に完成及び進行したことにより、営業黒字は確保いたしました。住宅設備工事につきましては、選別受注の徹底に加え、リノベーション工事を強化したことにより、収益の改善が図れました。空調設備工事につきましては、リニューアル工事の受注強化や官公庁の改修工事の需要増加にともない順調に推移いたしました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、46億60百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.1%)の増収、セグメント利益は2億13百万円と前年同四半期に比べ23百万円(9.9%)の減益となりました。

なお、不良工事に係る張替え費用計上額は83百万円程度ですが、現時点で想定可能な見積り額の上限で計上しております。今後見積金額に変更があった場合には速やかに訂正します。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加し、306億86百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が11億59百万円、現金及び預金が3億56百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億18百万円増加し、136億87百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が6億54百万円、支払手形・工事未払金等が5億46百万円、未成工事受入金が5億38百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、169億99百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,771,717	8,128,196
受取手形・完成工事未収入金等	11,217,973	11,210,814
商品	504,923	640,341
未成工事支出金	1,101,400	2,261,102
材料貯蔵品	19,853	24,234
繰延税金資産	290,680	248,698
その他	414,420	312,708
貸倒引当金	△66,138	△52,190
流動資産合計	21,254,832	22,773,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,474,198	1,443,900
機械装置及び運搬具(純額)	7,633	6,547
工具、器具及び備品(純額)	80,165	85,629
土地	4,170,156	4,235,156
リース資産(純額)	23,422	19,051
建設仮勘定	5,190	—
有形固定資産合計	5,760,765	5,790,284
無形固定資産		
のれん	1,904	419,974
その他	86,849	181,672
無形固定資産合計	88,753	601,647
投資その他の資産		
投資有価証券	410,250	519,850
長期貸付金	3,577	3,270
退職給付に係る資産	201,654	184,658
その他	934,706	933,069
貸倒引当金	△148,755	△119,936
投資その他の資産合計	1,401,433	1,520,911
固定資産合計	7,250,952	7,912,844
資産合計	28,505,785	30,686,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,877,156	6,423,888
ファクタリング未払金	2,765,358	3,420,245
短期借入金	213,750	215,000
リース債務	13,818	10,557
未払法人税等	122,537	152,011
未成工事受入金	502,717	1,041,196
完成工事補償引当金	22,349	17,496
工事損失引当金	6,059	84,527
その他	1,299,647	936,811
流動負債合計	10,823,394	12,301,734
固定負債		
長期借入金	255,000	243,750
リース債務	12,037	10,084
繰延税金負債	162,979	123,409
役員退職慰労引当金	67,500	—
役員退職慰労未払金	45,830	102,530
退職給付に係る負債	42,246	44,804
その他	760,282	861,385
固定負債合計	1,345,875	1,385,964
負債合計	12,169,269	13,687,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	13,878,940	14,569,877
自己株式	△33,064	△33,080
株主資本合計	16,103,142	16,794,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,225	104,234
退職給付に係る調整累計額	100,148	100,753
その他の包括利益累計額合計	233,373	204,987
純資産合計	16,336,515	16,999,051
負債純資産合計	28,505,785	30,686,749



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,663,939	45,168,810
売上原価	35,760,041	38,903,429
売上総利益	5,903,898	6,265,381
販売費及び一般管理費	4,707,075	4,915,824
営業利益	1,196,823	1,349,556
営業外収益		
受取利息	70,392	71,836
受取配当金	10,834	8,761
不動産賃貸料	96,744	90,626
その他	25,520	88,179
営業外収益合計	203,491	259,404
営業外費用		
支払利息	7,297	9,308
支払手数料	7,492	7,509
不動産賃貸原価	47,462	43,306
その他	1,467	2,377
営業外費用合計	63,719	62,503
経常利益	1,336,595	1,546,457
特別利益		
固定資産売却益	118	99
投資有価証券売却益	1,032	—
ゴルフ会員権売却益	324	—
特別利益合計	1,474	99
特別損失		
固定資産除却損	34,556	16,777
退職給付制度改定損	—	77,224
会員権評価損	240	—
特別損失合計	34,796	94,001
税金等調整前四半期純利益	1,303,272	1,452,556
法人税、住民税及び事業税	303,214	419,184
法人税等調整額	143,084	18,575
法人税等合計	446,299	437,760
四半期純利益	856,973	1,014,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,973	1,014,795

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	856,973	1,014,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,189	△28,990
退職給付に係る調整額	△533	605
その他の包括利益合計	24,655	△28,385
四半期包括利益	881,629	986,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,629	986,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,655,096	37,008,842	41,663,939	—	41,663,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,535	13,465	20,001	△20,001	—
計	4,661,631	37,022,308	41,683,940	△20,001	41,663,939
セグメント利益	237,505	1,462,988	1,700,493	△503,669	1,196,823

(注) 1 セグメント利益の調整額△503,669千円はセグメント間取引消去121,821千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△625,491千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,660,102	40,508,708	45,168,810	—	45,168,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,075	17,874	20,950	△20,950	—
計	4,663,178	40,526,582	45,189,761	△20,950	45,168,810
セグメント利益	213,877	1,690,119	1,903,997	△554,440	1,349,556

(注) 1 セグメント利益の調整額△554,440千円はセグメント間取引消去122,193千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△676,633千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において453,511千円であります。